

スポーツ振興とソーシャル・キャピタルの相互補完的關係

～ソーシャル・キャピタル研究の視座と可能性～

長積 仁¹⁾ 榎本 悟²⁾ 松田陽一²⁾

The mutually complementary relationship between the promotion of sports and social capital:
Viewpoints and possibilities of social capital studies

Jin Nagazumi¹ Satoru Enomoto² Yoichi Matsuda²

Abstract

There has been a growing interest internationally in the theoretical and empirical studies on social capital. Putnam, one of the most prominent advocates of social capital concept, defines social capital as the "features of social organizations, such as trust, norms, and networks that can improve the efficiency of society by facilitating coordinated actions." He also argues that the dense associational networks of citizens nourish mutual trust among them and enrich social capital in the society. This study firstly reviews the concept and the characteristics of social capital along with its theoretical development. Secondly, this study examines the mutually complementary relationship between the promotion of sports and social capital.

The major findings are summarized as follows: (1) The term social capital is a nebulous concept, and other point out the difficulties posed in measuring social capital. (2) In studying social capital, it is important that researchers concentrate future research efforts on the measuring and generalizing social capital. (3) Therefore, this study emphasizes the necessity of the deeper research on the mutually complementary relationship between the promotion of sports and social capital.

KEY WORDS: Social Capital, Promotion of Sports, The Mutually Complementary Relationship

1) 徳島大学総合科学部

1 Faculty of Integrated Arts and Sciences,
The University of Tokushima

2) 岡山大学大学院
社会文化科学研究科

2 The Graduate School of Humanities and Social Sciences,
Okayama University

研究の背景

本来、地域とはある一定の境界内で、そこに住む人々が互いに関係を持ちながら、生活を営む場所である。つまり地域とは、その地に住む人々が調整・連携・融合を図りながら、生活を織りなすための場であり、生活という営みを行う人々によって形成された集合体、または集団とも考えることができる。これまで地域社会やコミュニティをどの様に捉えるかについては、地域社会を社会集団の類型として捉え、地縁・血縁・愛情といった人間的な絆をもとに結合した「ゲマインシャフト(共同社会)」と、多様な利害関係に基づき結合した「ゲゼルシャフト(利益社会)」から論じたテンニース(1957)や、「地域性(locality)」と「コミュニティ感情(community sentiment)」という2つの特性によってコミュニティを特徴づけたマッキーバー(1975)といった社会学者によって語られており、その論は現在も有益なものである。特にマッキーバーのコミュニティ論は、衣食住をはじめとした、まさに生活に関する共通の関心事によって結びつく包括的な共同体のコミュニティの中に、学校や企業、また市民活動を行うNPOや地域クラブといった目的的特かつ特殊な関心事によって結びついた人為的な組織であるアソシエーションが分化し、コミュニティ内におけるそれらのアソシエーションが発達することによって、さらにコミュニティの共同生活がより豊かになるということが述べられている。菊池(2003)によれば、アソシエーションには、クラブや市民運動団体のような住民がボランタリーに結成した「自発的アソシエーション」と、学校、企業、教会、役所といった「専門的アソシエーション」の2種類があり、さらに複数の目的を持って活動したり、全戸加入を目的とするような町内会や自治会もアソシエーションの一種ではあるものの、自発的とも専門的ともいえず、2種類のアソシエーションには属さない独特の存在であるという。その意味で町内会や自治体は、ある種、コミュニティそのものにも似た「地縁的アソシエーション」とも呼ぶべき存在で、この地縁的組織を中心に様々な自発的組織や専門的組織が結合するというのが、組織面から見た我が国のコミュニティのイメージであるという興味深い指摘をしている。

かかる意味において、「コミュニティ」とはまさに地域性と共同性、さらには包括性を兼ね備えた社会を意味するものであり、ある一定の境界内において生活する人々の間に何らかの共同の営みや絆が存在する、またはそれが存在しう地域のことをコミュニティと見なすべきである。コミュニティという言葉は、行政担当者が行政区や自治体の範囲を示したり、まちづくりを進めるための美辞麗句としてではなく、その地域で生活を営む住民や自治会活動を行う人々が自らの活動範囲や生活圏域の境界を示す現実的かつ実践的な概念として用いられるべきである。すなわち、コミュニティを考える際には、その物理的なエリアに目を向けるのではなく、人々の生活やそれに付随する様々な活動をセットして捉えるべきであり、住民が住み心地や生活のしやすさといったある種の快適性を求め、その地域とかかわり、様々な活動を行うというダイナミックな様相が期待できる範囲として捉えるべきであろう。マッキーバーがいうように、アソシエーションの発達がコミュニティを豊かにするという考え方に立脚すれば、地域内で様々な顔を持つアソシエーションは、独自の活動を活発化させると同時に、地縁という絆を「しがらみ」として捉えるような枠組みを持つのではなく、共通する目標や互いに克服すべき課題を共有し合い、共に成長と発展を遂げ合う関係構築することが地域、そしてコミュニティそのものの発展にも寄与すると考えられる。

Coleman(1990)は、人々が持つ技能や知識に加え、互いに提携し、協力し合うという能力は、企業のような経済活動だけでなく、社会的生活のあらゆる面において重要であるという主張を「ソーシャル・キャピタル」として理論づけており、またパットナム(2001)は、ソーシャル・キャピタルを「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークのような社会的

組織の特徴」と定義づけ、特にその社会的組織の中で頻繁に相互作用する人々の集団において生まれるものが、「一般化された互酬関係(*generalized reciprocity*)」という規範であるとしている(Putman, 2000)。コーエンとプルサック(2003)は、「ソーシャル・キャピタルは、人々のあいだの積極的なつながりの蓄積によって構成される。すなわち、社交ネットワークやコミュニティを結びつけ、協力行動を可能にするような信頼、相互理解、共通の価値観、行動である」と述べ、「高い信頼」「強固な社交ネットワーク」「活気のあるコミュニティ」「共通の理解」「共同の取り組みに対する対等な参加」をその特徴的な要素・指標にあげている。さらにパットナム(2004)は、市民的積極参加と社会的つながりが、よりよい学校教育、急速な経済発展、より低い犯罪率、より効果的な政府といった様々な効果を生み出すと述べており、様々な理由からソーシャル・キャピタルを十分に蓄積しているコミュニティは、生活がより心地よいものとなり、互酬性の強い規範を促進し、社会的信頼の出現を助長し、そして「私」という意識から「我々」という意識へとコミュニティに対する自我意識を拡張させる効果があることを示唆している。

その一方で、パットナムは、この20～30年間のアメリカ社会において、民主主義を機能させる源泉であったソーシャル・キャピタルが減退している原因として、女性の労働参入、人口流動性、離婚率の上昇や少子化といった人口学的変化、そして技術革新にともなう余暇の変化をあげている。特に最後の点については、技術の進展が余暇社会における人間の行動を「個人化」あるいは「私人化」させたことにより、ソーシャル・キャピタル形成の多くの機会を妨げていることを問題視するものといえる。それでは、地域におけるレジャーやスポーツの振興が、人々の生活をより豊かにするとともに、副次的産物として地域振興やコミュニティの再生、さらにはまちづくりに寄与するということを証明することはできないものであろうか？

そもそもまちづくりは、住民の視点が欠落した行政施策に対抗する住民運動や都市計画への主体的な住民参加といった経緯から生まれた言葉である。それにもかかわらず、住民にとってはまちづくりが“実体のある”ものだという実感が得られないのはなぜなのだろうか？市町村合併が都市や自治体経営の重要な関心事となり、まちづくりはいまや行政の政策や施策を彩る戦略の1つである。その一方で、地域で様々な営みをする住民の関心事は、まちづくりという総体的な言葉が生活にどう反映されるかにあり、まちづくりが政策の美辞麗句のままでは政策と住民の生活は乖離するばかりである。ただ、住民も一方的に権利を主張するだけでなく、責任分担論からまちづくりにどう参与するかについて言及し、住民・行政・民間組織のパートナーシップのあり方を模索する方が“実体ある”まちづくりにとって有益である。なぜならば、住民が単に権利を主張するだけでなく、役割や責任を分担し、自らのまちをプロデュースするという行為にかかわり、その喜びを感じてはじめて、コミュニティの一員であるという自覚と主体性が生まれ、そこで生活することへの誇りと愛着を持つことができるようになると考えられるからである。

以上のようなことを踏まえ、本研究では、まずソーシャル・キャピタル研究のレビューを行い、歴史的変遷をたどるとともに、ソーシャル・キャピタルの概念、測定、そして方法論上の問題について検討を試みる。そして、地域におけるスポーツの振興が、人々の生活をより豊かにするとともに、副次的産物として地域振興やコミュニティの再生といったまちづくりに寄与するということを証明するための足がかりとして、スポーツ振興とソーシャル・キャピタルの相互補完的な関係について言及する。

ソーシャル・キャピタル研究をめぐる歴史的変遷

1. ソーシャル・キャピタル理論の起源

「ソーシャル・キャピタル」という言葉が初めて使われたのは、学校が成功するためには地域社会の関与が重要であることを強調するために、「社会単位を構成する個人や家族間での善意、協力、共感、そして社交といった人々の日常生活のほとんどに関係してる有形財産」がその社会単位全体の生活状態の改善にとって重要であり、それらの蓄積がソーシャル・キャピタルであると説明した Hanifan(1916)の論文といわれている(Putnam, 2000; 宮川, 2003)。Hanifan は、ソーシャル・キャピタルは比喩的な言葉であり、不動産、資産、金銭などには関係なく、人々の日常生活に欠かせず感知されるものであるとし、ソーシャル・キャピタルに集約される人々の社会的絆が希薄化してきたという危機感からこの言葉を提起した。後に Putnam や Coleman によって広められたソーシャル・キャピタルという言葉に込められた意味、すなわち古き良き時代には豊かにあったソーシャル・キャピタルが、近年の社会変動によって急速に減少し、地域社会内でのつながりが失われつつあるという問題意識を、Hanifan は既にその当時から抱いていたということが理解できる。

またアメリカで大規模な都市再開発が進む中、その取り組みを冷徹に批判したジェイコブズ(1977)は、近隣とのインフォーマルな接触を最大化するように設計された都市では、街路は安全で、人々も環境に満足しており、地域住民には持続性と責任の感覚が育てられると主張した。つまり、伝統的な都市コミュニティに蓄えられきた「長期間にわたって発達した、強く、交差する個人間のネットワークであり、コミュニティにおいて、信頼、協力、共同行為の基礎となるもの」は、大規模な都市再開発によって失われるということを、ジェイコブズがコミュニティ研究の文脈で使った経験を嚆矢に、その後、ソーシャル・キャピタル研究が活発になっていった。

2. ソーシャル・キャピタル研究の歴史的変遷

図1は、1984 年から 2003 年におけるソーシャル・キャピタル研究の変遷を示したものである。

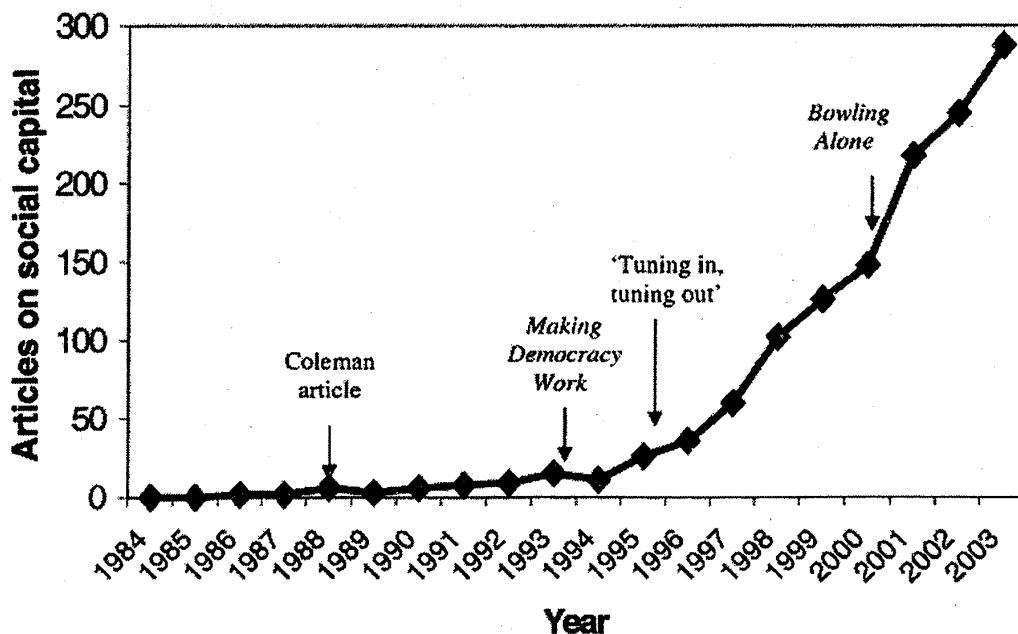


図1 ソーシャル・キャピタルに関する学術論文の変遷(1984年～2003年)

(出典: Halpern, 2005, p.9)

1988年に発表された Coleman の論文以後、1993年には、Putnam が 25 年間にわたるイタリアの政治文化における地域格差について論じた“*Making Democracy Work*”、また 1995年には、“*Tuning in, tuning out*”、2000年に“*Bowling Alone*”とアメリカにおいて失われていく民主主義を再び機能させるための必要な基礎条件としてソーシャル・キャピタルに焦点を当てた Putnam の 3つの論文を契機に、急激にソーシャル・キャピタル研究が増加したことがわかる。以下ではこれらの研究の変遷について概観する。

(1) ソーシャル・キャピタル研究の系譜

Hanifan に近い解釈によってソーシャル・キャピタルを論じたのが、アメリカの労働市場、特に黒人労働者の人種差別について研究した経済学者の Loury(1977)である。従来の経済学では、黒人労働者の市場価値を高めると同時に、人種差別を禁止する立法・司法的措置により黒人労働力の需要を高めるという労働者個人の人的資本への投資のみに政策の焦点が当てられていた。ところが、人種間の所得分布の不平等性を論じた Loury は、労働者個人の能力は労働者の両親の職業や教育水準といった家庭環境などの社会的・経済的条件に影響されるため、人的資本獲得を促すにはソーシャル・キャピタル概念の導入が必要であると主張した。

フランスの社会学者である Bourdieu(1986)は、ソーシャル・キャピタルを経済的資本と文化的資本に並置し、「多かれ少なかれ制度化された相互の知己、認知関係の持続的なネットワークの所有と関連した、現実の、あるいは、潜在的な資源の総体」と捉えた。Bourdieu は、人間の日常的なコミュニケーションに着目し、個人が権力や資源にアクセスするための人脈やコネといった当事者に何らかの利益をもたらすネットワークや人間関係の総体としてソーシャル・キャピタルを定義づけた。つまり、個人のソーシャル・キャピタルが教育機会や雇用機会を規定し、社会階層を分化・固定化させる仕組みとなるものとしてその概念を用いたのである。

アメリカの社会学者である Coleman(1988)は、ソーシャル・キャピタルを「個人に協調行動を起こさせる社会の構造や制度」と定義した。その後、ソーシャル・キャピタルを機能として定義づけたとした上で、単一の実体ではなく、それは、「ある側面の社会構造であり、その構造内の個々人の特定の行為を促進する」ものであり、「他の形態の資本と同じように生産的であり、それなしでは獲得することのできない特定の目的を実現することを可能にする」ものであると定義づけた(Coleman, 1990)。つまり、ソーシャル・キャピタルは、個人にとって有益な資本財産を構成する社会的諸関係であり、具体的には社会的環境に依存した義務と期待、社会構造の情報流通チャンネル、制裁を伴う規範がそれにあたるとのことである。金光(2003)は、Coleman の概念化は、「自己の利益を実現するために社会ネットワークを利用する行為者という合理的選択理論と、(閉鎖的な)情報の流れと規範の強制を実現できるネットワークがソーシャル・キャピタルを醸成するという社会ネットワーク理論が並立している」と指摘している。金光は同時に、Coleman のソーシャル・キャピタル論は、公共財的側面だけでなく、私的な側面にも着目したものであり、この折衷的な側面を有するソーシャル・キャピタル論は、後にネットワークと互酬性による規範として捉えた Putnam(2000)や、協調的行動を促す規範としての社会的信頼を強調した Fukuyama(1996)と山岸(1998)といった公的・連帯的ソーシャル・キャピタル論と、Coleman の合理的選択論の流れを汲んで「構造的なすきま」論を展開した Burt(2000)による私的、競争的ソーシャル・キャピタル論の公私分裂を招くことになったと分析している。

(2) Putnam の研究

社会科学の幅広い分野におけるソーシャル・キャピタルの概念を一躍多分野に普及させた立役者は、Putnam といえるだろう。図1でも示したように、特に影響力の大きかったのはイタリアにおける民主主義と市民社会の発展を州政府が制度化された際に、自治制度改革が進められたイタリアの地方政治を州単位で比較分析した“ Making Democracy Work ”と、アメリカのボウリング愛好家人口の増加とは裏腹に、クラブの加入者やリーグ戦の参加者が激減したことによる社会的・経済的ダメージがソーシャル・キャピタルの衰退に関連していることを主張した“ Bowling Alone ”の研究である。特に前者の研究(Putnam, 1993)においては、一般的には民主主義と経済発展は強い相関性を持つとみられる中で、Putnam は、公的問題への市民参加、政治的平等性、信頼、自発的団体の活動といった「市民共同体(civic community)・市民性(citizenship)の成熟度」に着目し、市民性が高く、社会的連帯のネットワークが集中する地域が現代的かつ発展した地域であることを実証した。また後者の研究(Putnam, 2000)においては、大統領選挙の投票率、政治集会や請願署名への参加の低下、定期的に教会に通う人々の減少、職場における労働組合の加入率の低下、一家団欒で夕食をともにする人々の減少、そしてスポーツ活動への参加者の低下といったアメリカ社会におけるソーシャル・キャピタルの歴史的変化について分析を行った。Putnam は、アメリカ社会においてソーシャル・キャピタルが減少したのは、世代による変化、テレビをはじめとした電子メディアによる娯楽の私化、共稼ぎなどによる時間的・金銭的余裕の喪失と地域活動への不参加、そして住居が郊外へと広がることにともなう通勤時間の増大といった4つに原因があるとした。Putnam(1993)はソーシャル・キャピタルを「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークのような社会的組織の特徴」と定義し、そのような社会的組織の中で頻繁に相互作用する人々の集団において生まれるものが、「一般化された互酬関係(generalized reciprocity)」という規範であると述べている(Putnam, 2000)。つまりソーシャル・キャピタルとは、一般化された互酬関係をともなった社会的ネットワークのことであり、それによって培われた信頼感は社会生活をスムーズにし、より効率的な社会を生み出すと考えられたのである。

(3) 社会的ネットワークとソーシャル・キャピタル

Granovetter(1973)は、「弱い紐帯の強さ」という論を展開し、社会的ネットワークにおける強固な結合よりも、むしろ弱い結合のネットワークの方が拡張性や資源の確保、アクセスの容易さなどに優れていることを示し、社会的資源としてのソーシャル・キャピタルの方向性をよりいち早く示した研究者といえる。また Granovetter(1985)は、経済現象の研究において「埋め込み」の概念を導入し、個人的な関係と社会的ネットワークが社会構造に「埋め込まれている」ほど、信頼が生まれやすく、悪意のある行為が抑制されることを強調した。つまり、この考え方は、「一般化された互酬性による規範」というソーシャル・キャピタルの概念を考える上で、重要な鍵を握るものといえる。

個人や集団がどのようにして行為の目的を達成するのか、また個人が社会的ネットワークからどのように受益するかについて研究を進めてきた Lin(2001)は、ソーシャル・キャピタルを「市場における見返りを期待して行う社会関係への投資」と定義づけ、社会的資源との関係でソーシャル・キャピタルの概念を捉えようとしている。すなわち、社会構造の中に埋め込まれた資源として、ソーシャル・キャピタルがどのように価値を持ち、どのように分配されるのか、また相互作用及び社会的ネットワークを通じて、個々の行為者がその社会的資源にどのようにアクセスできるのか、さらにそのような社会的資源へのアクセスは個々の行為者の利益のためにどのように用いられるのかということを説明することが重要であると述べている。

Burt(1992)は、企業間関係を社会ネットワーク分析の研究から得た知見に基づき、「構造的なすきま」論を体系化した。そもそもこの構造的なすきまは、ネットワークにおける弱い結合がネットワーク拡張機能を有するという Granovetter(1985)の「弱い紐帯の強さ」論の批判に立脚したもので、Burt によれば、ブリッジを張れるような創意的な機会に富んだネットワーク上のロケーションのことであり、その隙間を多く抱える行為者は、競争力があり、有利なリターンを得るというものである。つまり、Putnam がソーシャル・キャピタルを社会全体から論じ、ある種、公共財としての側面を重視したのに対し、Burt は企業における競争的側面を強調し、ソーシャル・キャピタルの私的財としての側面を論じた先駆的な存在といえる。

金光(2003)は、本格的に体系化されて約 20 年しか経っていないソーシャル・キャピタル論を振り返り、①ネットワークにおける「弱い紐帯」が重要か、ブリッジが重要か？ ②ネットワークは凝集的で閉鎖的がいいのか、離散的で開放的がいいのか？ ③ネットワークにおけるロケーションが重要か、埋め込まれた資源が重要か？ ④ソーシャル・キャピタルの効果はネガティブでもありうるか？ ⑤コーポレート・レベルのソーシャル・キャピタルをどう捉えるか？ といった5つの点から争点をまとめ、ソーシャル・キャピタル論の課題を社会ネットワーク分析にまで発展させ、論を展開している。

(4)資本論とソーシャル・キャピタル

資本という言葉は、経営学や経済学において最も重要な言葉の1つである。社会学の理論として芽生えたソーシャル・キャピタルは、社会関係資本、人的資本として経営学においてもその本質を捉えようとする研究が台頭している。ベーカー(2001)は、人間関係は組織を効率的に動かす潤滑油のようなものであると捉え、こうした人間関係は、消費されてしまう資源ではなく、適切な投資によってしかるべき配当が期待できる資本であると指摘し、個人が有するネットワークのサイズ、構造、そして構成しているネットワーク参加者を計量社会的な分析手法を用いてソーシャル・キャピタルを評価することの必要性を示した。

プルサックとコーエン(2001)も組織の「見えざる資本」としてソーシャル・キャピタルの重要性を指摘している。つまり、社員同士が相互理解し、信頼関係が成立しているソーシャル・キャピタルが高い企業では、生産性や創造性も高まり、必然的に業績も高くなることは、疑いの余地がないとして、企業においてソーシャル・キャピタルを損なわせる経営手法として、①ホテリング、②リエンジニアリングとその派生手法、③スーパー・リーダー、④偽善行為の4つを提示し、企業はこれらの行為を即刻止め、「人間関係の構築」「信頼関係の醸成」「協力関係の促進」に対する投資行為が必要であると論じている。

しかしながら、ソーシャル・キャピタルを論じる場合に、そもそも「資本」なのかという疑問も投げかけられている。Arrow(2000)によれば、資本とは、時間的延長性、将来の給付を期待して故意に現在を犠牲にすること、疎外性という3つの側面があるという。つまり資本とは、現時点で費用を支払って投資を行うことにより、将来により大きな収益をもたらすようなストックとなるものを指す言葉として捉えられている。ところが、ソーシャル・キャピタルの概念として捉えられている社会的ネットワークの本質は、参加する人々が経済的価値以外を目的とすることがあり、将来のために現在を犠牲にするという特徴はみられないことや、派生的に生じた信頼関係などを含むため、その投資の対象としての意味が曖昧になってしまうという点から Arrow は資本と呼ぶこと自体を批判している。また Solow(2000)は、ソーシャル・キャピタルの計測可能性について指摘し、資本のストックとは過去の投資フローの蓄積であるが、人々のネットワークや信頼関係は減価償却を考慮した投資の積み上げによってストックの量や収益率を計算することは不可能であるとし、ソーシャル・キャピ

タルを資本と呼ぶのではなく、「行動パターン」という用語を用いるべきだと述べている。さらに Bowles and Gintis(2002)は、資本は本来、誰かが所有できるものを指す言葉であるが、ソーシャル・キャピタルは人々の関係を表すものであり、「共同体」という用語を代わりに用いるべきだと主張している。ここでは、これ以上、この問題に立ち入らないが、知識と技能と同様に、人的資本という概念が定着しており、Coleman(1988)が「それが欠けていれば、獲得できないような一定の目的の達成を可能にするもの」という意味で、ソーシャル・キャピタルは、他の形態の資本と同様の性格を持ち備えているものとする。

3. ソーシャル・キャピタルの源泉とタイプ

(1) ソーシャル・キャピタルの源泉と形成

Adler and Kwon(2002)は、「機会」「モチベーション」「能力」の3つがソーシャル・キャピタルの源泉となると述べている。ソーシャル・キャピタルを獲得するにあたって、どのような人と関係を結ぶかということは重要であるが、機会とは、どのような人やどのような資源にアクセスできるかを規定する要素である。またソーシャル・キャピタルは、社会的関係によって生じるが、それは市場的關係のように明確な見返りがあるとは限らない。すなわち、ソーシャル・キャピタルの獲得には、別の動機づけ要因が必要となるが、互酬的な規範や信頼はその要因になる。そして、ソーシャル・キャピタルの獲得には、ネットワークの結節点における能力や資源の獲得も重要になる。

Dale(2005)は、複雑なソーシャル・キャピタル構築と破壊の要素とプロセスを簡潔に提示している。ソーシャル・キャピタルは、時間の経過にともない「従事→信頼→協働→集团的規範→知識の普及→将来の共有」というプロセスを経ることによって構築され、逆に「既得権→専門的知識→疎外感→不信→断絶→アノミー→自滅」というプロセスを経て崩壊するという。

Coleman(1990)は、コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの形成と維持あるいは破壊に影響する要因として、「小規模な関係における閉鎖性」「安定性」「政府の援助」をあげている。特にソーシャル・キャピタルを破壊する主な要因として政府の介入をあげ、政府の介入とコミュニティのソーシャル・キャピタルとの両者にはゼロサムの関係によって規定されると述べている。つまり、政府のサービスが普及すると、個人は政府に対して依存的になり、インフォーマルなネットワークは、縮小・崩壊して機能しなくなるために、ソーシャル・キャピタルの価値や必要性は認識されなくなるということである。Coleman がソーシャル・キャピタルと政府の関係をゼロサムで捉えようとするのに対し、Putnam(1993)は、ソーシャル・キャピタルが効率的な政府の政策を推し進める代替物ではなく、政府が有効に機能するための前提条件またはその産物であると論じ、ソーシャル・キャピタルと政府との関係をシナジーのような関係として捉えた。

(2) ソーシャル・キャピタルのタイプ

ソーシャル・キャピタルのタイプについては、Krishna(2000)が集団行動の基礎や動機づけなどによって制度的・関係的の2つのタイプに分類し、また Uphoff(2000)はソーシャル・キャピタルの源泉や領域、動態化要因によって構造的・認知的という2つのタイプを提示している。タイプの名称は異なるものの、Krishna の制度的なタイプと Uphoff の構造的なタイプは、ともに役割やルール、手続きといった公式的な社会的な関係を示すものに対して、Krishna の関係的、Uphoff の認知的というタイプは、規範、価値観、信条といったメレレベルで制度化または認識されている社会的な関係を示すものといえる。

Putnam(2000)は、ソーシャル・キャピタルの形式には、「橋渡し型(bridging)」あるいは包含型(inclusive)と、「結束型(bonding)」あるいは排他型(exclusive)とに区別できると述べている。民族ご

との友愛組織や協会の女性読書サークル、また社交クラブというように、内部志向で排他的なアイデンティティや同質的な集団を強化するものが結束型で、市民権運動、青年組織、宗派間宗教組織といった外部志向で、様々な社会的亀裂をまたいで人々を包含するようなネットワークが橋渡し型である。つまり、結束型のソーシャルキャピタルが社会の強力な接着剤ともいえるべき強い絆や結束によって特徴づけられているのに対し、橋渡し型のソーシャル・キャピタルは、より弱く、より薄い、横断的な繋がりによって特徴づけられるため、社会における潤滑油のような存在であると述べられている。ただ、後述するが、結束型のソーシャル・キャピタルは、内部志向が強すぎるために、外部に対して敵意をも生み出し、排他的になるという特徴も合わせ持つ。この2つのタイプのソーシャル・キャピタルに加えて、World Bank(2001)によれば、貧困者と貧困者に影響を及ぼす公式の組織との間の垂直的な「連結型(linking)」が存在すると主張する。

4. ソーシャル・キャピタル論に対する批判

ソーシャル・キャピタルに関する議論は、比較的肯定的な側面ばかり論じられがちであるが、ソーシャル・キャピタルが有する負の側面にも目を向けられている。中でも主流派経済学者は、社会関係を「キャピタル(資本)」と定義づけることについて疑問を呈している。彼らの主張は、社会的ネットワークは、その経済的な結果を初めから期待して形成するものではなく、投資の基本的性格である「将来の利得を期待して現在の消費を犠牲にしたもの」といった性格はみられないとして、ソーシャル・キャピタルと呼ばれているものが、「キャピタル(資本)」の性格を有していないと論じている(Arrow, 2000; Solow, 2000)。それは、ソーシャル・キャピタルの悪影響(downsize)に対する指摘である。Portes and Landolt(1996)は、「他者の排除」「集団の構成員の要求が集団外にもたらす外部性」「個人の自由の制限」「規範の下方平準化(downward-leveling)」という4つの点を上げている。つまり、特定のグループにとつての望ましいソーシャル・キャピタルは、社会の他のグループにとつては負の影響を及ぼすものとなりうることもあるということである。

Putnam(2000)自身も、強い結束型のソーシャル・キャピタルに内在する「排他性」の危険性を認めている。たとえば、カルテルの結成、人種差別等の活動グループの出現、経済パフォーマンスの悪化、社会参画・社会移動の遮断、コミュニティの対立といったことなどがそれにあたる。また排他性による過度な結束は、内部に対する「甘さ」を生む可能性がある。つまり、ぬるま湯的な体質は、成果を上げることに対してシビアにならないため、組織の発展にとって逆効果になる場合も考えられる。さらに興味深い指摘として、佐藤(2001)は、ソーシャル・キャピタルを構築しようとする意図的な働きかけが、形成される過程でうまくいかなかった場合には、当該の社会に負の経験が蓄積されてしまうため、この記憶が次の開発努力を参加型で行おうとする際に、村人がより一層躊躇してしまうという負の側面にソーシャル・キャピタルが機能すると述べている。Evans(1996)は、外部者とコミュニティが同一の目標を共有すれば、外部者の介入によって形成されたソーシャル・キャピタルが両者にとって有効な機能を果たすとしながらも、外部者がコミュニティに仕掛ける際に外部者による「操作性」が働き、ソーシャル・キャピタルの性質が外部者の意図によって変容したり、コミュニティ内の特定の権力者に利用されたりするという可能性があることを指摘している。すなわち、佐藤とEvansの研究を合わせて考えれば、外部者の介入によるソーシャル・キャピタルの形成には、正と負の両面の機能が存在すると考えられるが、外部者の思惑だけにソーシャル・キャピタルが利用されたり、外部者の働きかけが失敗した場合に、コミュニティにある種の「負の遺産」だけが置き去りにされたりするという可能性について留意すべきであろう。

5. ソーシャル・キャピタルの測定と方法論上の課題

ソーシャル・キャピタルに関する議論は、尽きることがない。そもそもソーシャル・キャピタルとは何かということについても、概念が抽象的であり、研究者によってその内容や捉え方が完全に一致していない。Fine(1999)は、このようなソーシャル・キャピタル研究の状況を踏まえ、この概念が「包括的でまた支離滅裂とはいえないまでも曖昧であり、しかしながら都合のいい形で研究者によって利用されている」と指摘している。また同時に、逆にこのような状況がソーシャル・キャピタル研究の衰退を招くというよりは、この分野の研究を活発化させていると述べている。しかしながら、概念が一定していないために、その定量的な測定に関する手法が確立されていない。

Putnam(1993)は、ソーシャル・キャピタルを「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善する信頼、規範、ネットワークのような社会的組織の特徴」と定義づけているが、ソーシャル・キャピタルとその効果に関しては、数多くの定量的研究が行われているが、先にも述べたように、ソーシャル・キャピタルそのものの定義も確立されたものではなく、また共通項と捉えられる「規範・信頼・ネットワーク」というものは、計測困難なものであるため、定量的分析が行われる際には、代理変数が用いられ、計測が行われる。パットナム(1993)は、アメリカ合衆国におけるソーシャル・キャピタルの減少について、女性の労働の増加、人口流動性の増加などを代理変数として用いたり、教育を代理変数に用いて、教育水準と経済成長の関係についての分析を行っている。しかしながら、このソーシャル・キャピタルそのものや、その効果の測定に用いられる代理変数については、その妥当性について何らかの合意が得られた共通の変数が存在するわけではなく、研究者が試行錯誤を繰り返し、結果を提示してきた傾向が強い。つまり、研究者がそれぞれのスタンスでソーシャル・キャピタルを定義づけ、結果を導き出しているため、複数の研究結果を比較すること自体難しいのである。これらについては、Levi(1996)が社会関係をソーシャル・キャピタルとして計測し、比較できるという考えを批判しており、目に見えないソーシャル・キャピタルを測定するために用いた指標の選択において、論理的矛盾と論者の恣意性が存在すると述べている。

表1に示したものは、Putnam(2000)がアメリカで試みたソーシャル・キャピタルの測定についてまとめたものである。表に示された14項目は、単一次元から構成されており、これら14項目の合成変数とそれぞれの項目との相関係数を示したものが表中の数値である。ただ、このような調査によってソーシャル・キャピタルを測定する場合には、調査から得られた個人のデータを総計してソーシャル・キャピタルが測定されるため、個人の得点を単に加算したものがその地域のソーシャル・キャピタルの大きさを示すものなのかという点で疑問が残る。またこれらの調査は、ソーシャル・キャピタルを測定することを目的として行われた調査でない場合が多く、先にも示したように世論調査や社会調査における既存データを二次的データとして活用し、ソーシャル・キャピタルに置き換えて分析されたものであるため、構成概念の妥当性やデータの信頼性においても疑問が残る。表2は、内閣府国民生活局(2003)が実施した調査項目であるが、「ネットワーク・社会的信頼・互酬性の規範」という3つの下位次元に分類し、ソーシャル・キャピタルの測定が試みられているが、表1と内容が異なることが理解できるだろう。

ソーシャル・キャピタル研究を複雑にさせている点として、多くの研究者が各々ソーシャル・キャピタルのことを論じるために、測定指標に統一見解がみられず、研究間の比較検討が行えないことがあげられる。また稲葉(2005)は、「規範・信頼・共通の価値観はいずれも構成員の心の中に存在する認識にかかわるもの(cognitive)だが、ネットワークは学校の父兄間の連絡網などのように、そうした認識がなくても構造的(structural)に存在しうる」と述べている。また金光(2003)や Halpern(2005)が指摘するように、ソーシャル・キャピタルは、社会構造のあらゆる段階にかかわっており、信頼も規範も、社会全体としての通念なのか、特定組織や特定個人に対するものなのか、マクロ

レベルとミクロレベルの両面から捉える必要があるだろう。したがって、ソーシャル・キャピタルの構成要素であるこれら3つの下位概念は、相互補完的關係にあると考えられる。内閣府国民生活局の調査においてもそのような傾向が見られるが、これらの構成要素を数量化し、単純に合成変数を作成できるのかという疑問が生じる。

表1 アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの測定

包括的なソーシャル・キャピタルの指標における構成要素 : 指標との相関係数	
コミュニティにおける組織的な生活の程度	
昨年における地元組織の委員を務めた割合	0.88
昨年におけるクラブや組織の職員を務めた割合	0.83
人口 1,000 人あたりの市民団体・社会団体数	0.78
昨年におけるクラブの会議への平均出席数	0.78
グループメンバーの平均人数	0.74
公共の問題における関与の程度	
1988 年と 1992 年における大統領選挙の投票数	0.84
昨年におけるまちや学校の公式行事の参加率	0.77
コミュニティのボランティア活動の程度	
人口 1,000 人あたりの NPO の数	0.82
昨年の地域活動における平均活動時間	0.65
昨年のボランティア活動における平均活動時間	0.66
インフォーマルな社交性の程度	
「友人と過ごす時間が長い」ということに同意する	0.73
昨年における自宅でのもてなしの平均回数	0.67
社会的信頼の程度	
「ほとんどの人々が信頼できる」ということに同意する	0.92
「ほとんどの人が正直である」ということに同意する	0.84

出典: Putnam(2000) Bowling Alone, p.291. を邦訳

表2 内閣府の調査におけるソーシャル・キャピタルの測定指標

構成要素	調査項目
つきあい・交流 (ネットワーク)	■近隣でのつきあい
	□隣近所とのつきあいの程度
	□隣近所とつきあっている人の数
	■社会的な交流
	□友人・知人とのつきあいの頻度
	□親戚とのつきあい頻度
	□スポーツ・趣味等の活動への参加
信頼 (社会的信頼)	□職場の同僚とのつきあい頻度
	■一般的な信頼
	□一般的な人への信頼
	□見知らぬ土地での人への信頼
	■相互信頼・相互扶助
	□近所の人々への期待・信頼
	□友人・知人への期待・信頼
社会参加 (互酬性の規範)	□親戚への期待・信頼
	□職場の同僚への期待・信頼
	□地縁的活動への参加
	□ボランティア・NPO・市民活動への参加

出典: 内閣府国民生活局(2003) ソーシャル・キャピタル, p.38. を修正

ディスカッション:スポーツ振興とソーシャル・キャピタルの相互補完的關係

図2は、内閣府国民生活局(2003)が市民活動を事例に取り上げ、ソーシャル・キャピタル培養の可能性について分析を試みようとした際に用いられた関係図である。図に示されるように、この報告書では、地縁組織に支えられたそれまでのネットワークとの関係を捉えながら、既存の人間関係とは違った市民活動が新たに生まれることによって、地域社会のネットワークがどのように変容するのかということに着眼点が置かれている。つまり、地域内の人間関係とそれに基づいたソーシャル・キャピタルが、新たな市民活動によってダイナミックに変動し、その変動が地域社会のネットワークの変容に影響を及ぼすため、結果的にソーシャル・キャピタルがさらに培養・蓄積・広がりを見せるということである。中でも市民活動が活発化するとともに、地域社会におけるソーシャル・キャピタルもさらに蓄積されるという両者のシナジーに着目している点は、ひじょうに示唆に富むものである。この枠組みを援用し、本研究が焦点に当てている地域スポーツの振興とソーシャル・キャピタルの関係について論じようとする場合に、検討すべき点がいくつか存在する。

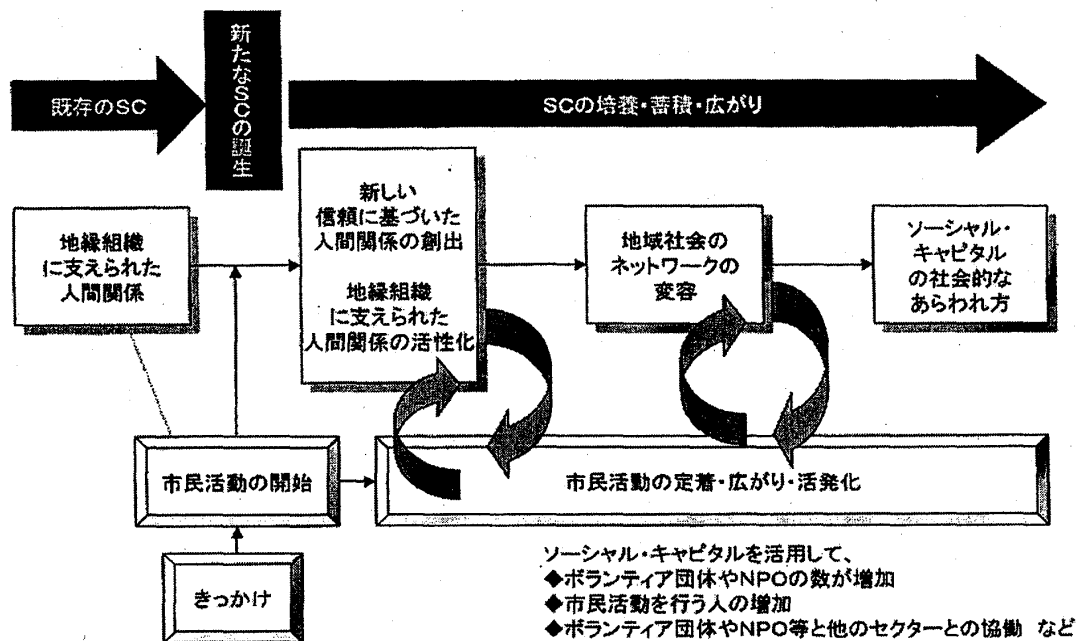


図2 ソーシャル・キャピタルと市民活動の関係

出典:内閣府国民生活局(2003) ソーシャル・キャピタル, p.74.

まず、図に示されるように、既存のソーシャル・キャピタルから新たなソーシャル・キャピタルを誕生させる際の「市民活動の開始」にかかわる内容についてである。市民活動、すなわちスポーツ振興にかかわる既存の活動が単に継続されているだけでは、新たなソーシャル・キャピタルの誕生には繋がらない。つまり、スポーツ組織や事業、または活動に新しいメンバーが加わる、従来の事業や活動に新たなものが導入されるといったように、これまでにない価値が組織や組織内のメンバーに付与される「新規性」が必要な条件になると考えられる。

次に、市民活動の開始にかかわる「きっかけ」についてである。地域内の限られた資源を有効活用し、ソーシャル・キャピタルを発揮させるためには、山岸(1998)が着目した「人々を固定した関係から解放し、新しい相手との間の自発的な関係の形成に向かわせる」という信頼における「関係拡張」が不可欠な要素になると考えられる。先行研究からも示されたように、それは「橋渡し型」

のネットワークの有効性を示唆するものといえるだろう。ただ、そのきっかけとなるのは、地域、既存の組織やネットワーク、また個人にインパクトや新しい価値を付与するイノベーションや事業、または具体的な活動というよりは、それを地域内や組織・ネットワーク内に持ち込もうとした個人、すなわちアクターの存在が重要な鍵を握るものと考えられる。なぜならば、きっかけとなる事象に気づき、価値を見だし、それに対してアクションを起こし、他者に働きかけようとするアクターこそが既存のソーシャル・キャピタルの強化、または新しいソーシャル・キャピタルの創発に寄与すると考えられるからである。そう考えれば、そのアクターを動機づけた要因、アクターの特徴、プロフィール、さらにはこれまでの地域とのかかわりというものが、スポーツ振興関連の活動のきっかけや既存組織やネットワーク間の連携、結節、またはソーシャル・キャピタルの創発・醸成にどのように関係するのかというメカニズムを明らかにする必要があるだろう。これは、ソーシャル・キャピタルの源泉や創発に関するメカニズムを言及することにつながるだろう。同様の視点からアクターに仕掛けられ、追隨したフォロワーについてもその詳細な特徴や行動の誘因について探るべきである。

その次は、地域内の人間関係の創出・活性化、地域社会のネットワークの変容の両者と市民活動の定着・広がり・活性化にどのような関係が存在するのかということである。両者にシナジー効果が作用するであろうということは推測されているが、新たに創発・培養されたソーシャル・キャピタルが、どのように蓄積、そして広がるのかという活性のメカニズムについても言及する必要がある。スポーツ振興に関連する事業や活動において、アクター間の協働と橋渡し型のネットワークを展開することが、ソーシャル・キャピタルのさらなる活性に関係しそうであるが、この活性のメカニズムをより具体的に探求することによって、スポーツ振興とソーシャル・キャピタルに働くシナジー、すなわち相互補完的關係について言及することにつながるものと考えられる。

そして最後は、ソーシャル・キャピタルの創発・培養・蓄積・広がり・活性という一連の現象を捉えるために、なぜスポーツ振興なのかということについて論じる必要がある。数多くの研究で論じられている共通点は、ソーシャル・キャピタルを考える上で不可欠な要素には、「構成員間の協調的行動を促進する」ということである。ソーシャル・キャピタルが有効に機能している地域は、住民や様々な組織が相互作用を及ぼし合う場を共有しており、協働が促進され、一体化するというプロセスをたどり、細かな利害関係よりも地域内で「互いに支え合う雰囲気」が醸成されていると考えられることがある。それが単一事業での結びつきではなく、「地域つながり」というある種の絆によって結びついているため、地域内での様々な事業でソーシャル・キャピタルが連鎖するものと考えられるのである。なぜならば、人間とスポーツのかかわりは、「する・みる・支える・創る・学ぶ・教える」というように多面的であるため、人と人、人と地域、また地域と地域という関係をデザインする際に、スポーツは、ミクロレベルにおいても、またマクロレベルにおいても、信頼・互酬的な規範・ネットワークという要素を高めやすいと考えられるためである。それは、「スポーツは国境を越える」という言葉にたとえられるように、スポーツは、それをする人のみならず、みる人、支える人、創る人、様々な人々が純粋に「感動の共有化」を図りやすい特徴を持っているからに他ならない。同時に、スポーツは、私的財としてだけではなく、むしろ非排除性や非競争性に特徴づけられる公共財としての性質を多分に有しているからである。スポーツの特徴には、「競う」という醍醐味が存在するが、ラグビーのノーサイドのように、ゲーム後は、全ての人々がフラットな関係に戻る。さらに、スポーツによってもたらされた感動や爽快感といった様々なベネフィットや恩恵は、その場面を共有する人々にもたらされるものであり、特定個人が排除されたり、特定個人が恩恵に授かることにより、他者が享受できるベネフィットや恩恵が減じるということもないのである。

結語

現在、我が国のスポーツ振興は、ターニングポイントを迎えている。従来までの学校と企業を中心としたスポーツ振興システムから、クラブを起点とし、学校や地域社会との有機的な関係をベースにしたスポーツ振興システムへと転換を遂げようとしている。いわゆる、「総合型地域スポーツクラブ」の創設と育成である。金子(1999)は、ソーシャル・キャピタルに相当するものとして、「自発性、相互性、関係性、相互編集性」に特徴づけられる「ボランタリー・コモンズ」の存在を明らかにしているが、失われつつあるコミュニティ意識や崩壊しつつある地域のスポーツ環境において、総合型地域スポーツクラブは、人と地域社会をスポーツによって結ぶ新しい社会システムの1つといえる。それは、これまでの地域スポーツが単一チーム中心志向で、異常なまでの競争意識が子どもや地域資源の争奪を生み出す、まさしく競争戦略の様相を呈していた。つまり、強い内部志向によって外部との関係を生み出さない、きわめて排他的な組織やネットワークをつくりあげてきたのが、これまでのスポーツといっても過言ではない。そのような状況を考えても、総合型地域スポーツクラブ育成のムーブメントは、スポーツ振興のターニングポイントにおいて、地域社会や人々に新しい価値をもたらす意味あるアクションであり、スポーツ振興とソーシャル・キャピタルの相互補完的関係について探求することは、意義深いものと思われる。

ただし、ソーシャル・キャピタル研究を進める上で、先にも述べたが、ソーシャル・キャピタルの概念をどう定義づけるか、また概念の操作化、測定方法、さらには代理変数の適用を含め、ソーシャル・キャピタルの評価をどのように考えるかという重要な問題は残されている。その意味では、ソーシャル・キャピタル理論の一般化において、今後たゆまぬ努力を積み重ねる必要はあるものの、社会経済的特性や地域社会の特異性を考慮し、ソーシャル・キャピタルを捉える指標の整理や分類をさらに進めて、中範囲の理論構築に努めることが望ましいと考えられる。

文献

- Adler, P.S. and Kwon, S. (2002) Social capital: prospects for a new concept. *Academy of Management Review*, 27(1): 17-40.
- Arrow, K. (2000) Observations on Social Capital. In Dasgupta, P. and I. Stiglitz, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, Washington D.C.; The World Bank.
- Baker, W. : 中島豊訳 (2001) ソーシャル・キャピタル: 人と組織の間にある「見えざる資産」を活用する. ダイアモンド社: 東京.
- Bourdieu, P. (1986) The Forms of Capital. In Richardson, J.G. ed., *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*. New York: Greenwood Press, pp.241-258.
- Bowles, S. and Gintis, H. (2002) Social capital and community governance. *Economic Journal*, 112(483): F419-F436.
- Burt, R.S. (2000) The network structure of social capital. In Sutton, R.I. and B.M. Staw (eds.) *Research in Organizational Behavior*. 22, Greenwich. CN: JAI Press.
- Burt, R.S. (1992) *Structural Holes: The Social Structure of Competition*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Campbell, C. (2001) Social Capital and Health: Contextualizing Health Promotion with Local Community Networks. In Baron, S. et al. (eds) *Social Capital: Critical Perspectives*. Oxford University Press.

- コーエン, D.・プルサック, L. : 沢崎冬日訳 (2003) 人と人の「つながり」に投資する企業。
ダイヤモンド社: 東京.
- Coleman, J.S. (1990) Foundations of social theory. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Coleman, J.S. (1988) Social capital in the creation of human capital. American Journal of Sociology, 94 Supplement: S95-S120.
- Dale, A. (2005) Social capital and sustainable community development: Is there a relationship?. In Dale, A. and Onyx, J. (eds): A dynamic Balance: Social capital and sustainable community development. Vancouver, BC: UBC Press.
- Evans, P. (1996) Government action, social capital and development: Reviewing the evidence on synergy. World Development, 24(6): 1119-1132.
- Fine, B. (1999) The World Bank and social capital: A critical skinning. mimeo. London School of Oriental and African Studies.
- Fukuyama, F.: 加藤寛訳 (1996) 「信」無くば立たず: 「歴史の終わり」後, 何が反映の鍵を握るか。三笠書房: 東京.
- Granovetter, M.S. (1985) Economic action and social structure: the problem of embeddedness. American Journal of Sociology 91: 481-510.
- Granovetter, M.S. (1973) The strength of weak tie. American Journal of Sociology. 78: 1360-1380.
- Halpern, D. (2005) Social capital. Cambridge, CB: Polity Press.
- Hanifan, L.J. (1916) The rural school community center. Annals of the American Academy of Political and Social Science, 67: 10-138.
- 稲葉陽二 (2005) ソーシャル・キャピタルの経済的含意: 心の外部性とうどう向き合うか。計画行政. 28(4): 17-22.
- 金子郁容 (1999) コミュニティ・ソリューション. 岩波書店: 東京.
- 金光淳 (2003) 社会ネットワーク分析の基礎: 社会的関係資本論に向けて. 勁草書房: 東京.
- 菊池美代志 (2003) コミュニティづくりの展開に関する考察: 社会学の領域から。コミュニティ政策学会・研究フォーラム(編): コミュニティ政策1. 東信堂: 東京.
- Krishna, A. (2000) Creating and harnessing social capital. In P. Dasgupta and I. Serageldin (eds): Social capital. A multifaceted perspective. Washington, DC: World Bank, 71-93.
- J. ジェイコブズ: 黒川紀章訳 アメリカ大都市の死と生. 鹿島出版: 東京. 1977.
- Levi, M. (1996) Social and unsocial capital: A review essay of Robert Putnam's Making Democracy Work. Politics and Society, 24(1): 45-55.
- Lin, N. (2001) Social Capital: A Theory of Social Structure and Action. New York: Cambridge University Press.
- Loury, G. (1977) A dynamic theory of racial income differences. In Wallace, P.A. and LeMund, A. eds., Women, Minorities, and Employment Discrimination. Lexington: Lexington Books.
- マッキーバー, R. M. : 中久郎・松本通晴監訳 コミュニティ. ミネルヴァ書房. 京都. 1975.
- 宮川公男 (2003) ソーシャル・キャピタル論の背景と基礎. 麗澤経済研究, 11(1): 15-25.

- 内閣府国民生活局 (2003) ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて. 独立行政法人国立印刷局: 東京.
- Portes, A. (1998) Social capital: Its origins and applications in modern sociology. *Annual Review of Sociology*. 24, 24, 1-24.
- Portes, A. and Landolt P. (1996) The downside of social capital. *The American Prospect*, 26: 18-21.
- ブルサック, L. and コーエン, D. : 小林大克訳 (2001) ソーシャル・キャピタル: 組織力の本質. *ダイヤモンド・ハーバードビジネス・レビュー*, pp. 108-119.
- パットナム, R.D. (2004) ひとりでボウリングをする: アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの減退. (宮川公男・大守隆編「ソーシャル・キャピタル」. 東洋経済新報社. 東京.) pp.55-76.
- パットナム, R.D. : 河田潤一訳 (2001) 哲学する民主主義. NTT 出版. 東京.
- Putnam, R.D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York, NY: Simon & Schuster.
- 佐藤寛 (2001) 援助と社会関係資本: ソーシャル・キャピタルの可能性. アジア経済研究所.
- Solow (2000) Notes on Social Capital and Economic Performance. In Dasgupta, P. and I. Serageldin, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, Washington D.C.; The World Bank.
- テンニース, F. : 杉之原寿一訳 (1957) *ゲマインシャフトとゲゼルシャフト*. 岩波文庫. 東京.
- Uphoff, N. (2000) Understanding social capital: learning from the analysis and experience of participation. In P. Dasgupta and I. Serageldin (eds): *Social capital. A multifaceted perspective*. Washington, DC: World Bank, 215-252..
- 山岸俊男 (1998) 信頼の構造: ところと社会の進化ゲーム. 東京大学出版会: 東京.
- 山内直人 (2005) ソーシャル・キャピタルとNPO・市民活動. *NIRA 政策研究*, 18(6): 15-21 .
- World Bank (2000) *World development report 2000/2001: Attacking poverty*, New York: Oxford University Press.

(2006年10月6日受理)